

日本放送協会 理事会議事録

(平成28年12月20日開催分)

平成29年 1月20日(金) 公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成28年12月20日(火) 午前9時00分～9時55分

<出席者>

榑井会長、堂元副会長、木田専務理事、森永専務理事・技師長、
今井専務理事、坂本理事、安齋理事、根本理事、松原理事、荒木理事、
黄木理事、大橋理事
上田監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

榑井会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

(1) 平成29年度収支予算編成要綱

2 報告事項

- (1) 予算の執行状況(平成28年11月末)
- (2) 契約・収納活動の状況(平成28年11月末)
- (3) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

(4) 考査報告

(5) 2016年11月全国個人視聴率調査の結果について

議事経過

1 審議事項

(1) 平成29年度収支予算編成要綱

(経理局)

平成29年度の事業計画の詳細や予算科目別の内訳のほか、主要な事項の予算額について、12月6日の理事会および経営委員会で審議された「平成29年度予算編成方針」(以下、「予算編成方針」)をもとに、「平成29年度収支予算編成要綱」として取りまとめましたので、審議をお願いします。

第1に、「平成29年度予算について」です。

「平成29年度予算の基本的な考え方」については、予算編成方針から変更はなく、「NHK経営計画2015-2017年度」(以下、「経営計画」)の最終年度として、経営計画の着実な達成と、スーパーハイビジョンの制作力強化やインターネット活用業務の推進等に取り組むことなどとしています。また、事業計画の重点事項として、経営計画の5つの重点方針「1. 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実」「2. 日本を世界に、積極的に発信」「3. 新たな可能性を開く放送・サービスを創造」「4. 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力」「5. 創造と効率を追求する、最適な組織に改革」に基づく事業運営計画に加え、建設計画と要員計画を記載しています。

第2に、「一般勘定」についてです。

事業収入については、7,118億円です。受信料は、受信契約件数の増加等により、前年度に対して134億円の増収を見込みます。このほか、特別収入の減等により、事業収入全体では前年度に対し101億円の増収を見込みます。事業支出は、7,020億円です。業務の見直しを徹底して経費を削減しますが、4K・8K番組制作の強化や国際放送の充実、インターネットサービスの推進等に経営資源を重点配分することにより、事業支出全体では前年度に対し83億円の増加とします。事業収支差金の98億円の黒字は、今後の新サービスの充実などのため、財

政安定のための繰越金に繰り入れます。

資本収支は、建設費（設備投資）や建設積立資産繰入れ等による資産の増減とその財源対応を収支で表したもので、資本支出は、建設費の898億円です。この財源については、まず資本収入の「減価償却資金受入れ」の744億円と「資産受入れ」の29億円を充て、不足する125億円は、「前期繰越金受入れ」として、財政安定のための繰越金を取り崩して充当します。

建設積立資産は、東京・渋谷の放送センターの建替え等に備えた積立資産です。これまで、長期的な財政の安定化を図るために積立てを行ってきましたが、28年度末で放送センターの建物工事費相当分が確保できる見込みとなったため、29年度以降は行いません。財政安定のための繰越金は125億円を取り崩し、建設費898億円の一部に使用します。また、事業収支差金98億円を繰り入れます。

「事業収入」について、科目ごとに説明します。

受信料は、公平負担に向けた取り組みを徹底し、支払率80%、衛星契約割合51%を目指します。受信契約件数の増加や未収の削減に努めることで、6,892億円の受信料を確保します。

副次収入は、番組の二次展開等を推進し、75.0億円の収入を見込みます。そのほかの収入は、35.6億円の交付金収入等です。

「事業支出」について、科目ごとの内訳とポイントを説明します。

国内放送費については、3,242億円となり、前年度比で31億円を増額しています。29年度の国内放送については、事実に基づき、公平・公正で正確・迅速な報道、何人からも干渉されない放送の自主自律と不偏不党を貫きます。日本や世界の課題に向き合い、広範な取材ネットワークを生かして、わかりやすく丁寧なニュース・番組を視聴者に届けます。視聴者の多様な期待にこたえて、見ごたえのある魅力的なコンテンツを開発・制作し、若い世代からシニア世代まで幅広く支持される多彩な番組を編成します。また、頻発する自然災害に対応するため、防災・減災報道に万全を期します。さらに、次の時代を築く新サービスの分野に力を入れて取り組みます。本格的なスーパーハイビジョン時代に備えて、4K・8K番組の制作を一段と加速させ、放送文化発展の先導的な役割を果たします。また、デジタルサービスを一層身近で役に立つ姿へと進化させ、若い世代をひきつけ、幅広い利用者の満足度を高めるとと

もに、災害時の情報配信に力を入れます。

国際放送費については、前年度比7.8億円増の256.5億円となります。29年度のNHK国際放送「NHKワールド」は、正確で客観的なニュースや幅広い良質なコンテンツをテレビ、ラジオ、インターネットなど多様なメディアを通じて発信することで、世界の視聴者から選ばれる、魅力的な国際放送を目指します。

契約収納費については、前年度に対し0.4億円減の588.7億円となります。受信料の公平負担の徹底に向け、支払率向上への取り組みを着実に進めるとともに、契約収納体制の見直しなど営業改革を一層推進し、経費の抑制に努めます。また、契約収納費に人件費と減価償却費を合わせた29年度の営業経費は、前年度と同規模の735.1億円とします。

受信対策費については、前年度に対し0.1億円減の10.5億円とします。受信に関する技術相談への対応や各地域の放送電波の受信状況の調査など、視聴者のみなさまにより良い電波環境でテレビを視聴していただくための取り組みを行います。

広報費については、前年度に対し1.6億円増の57.2億円とします。視聴者のみなさまとの結びつきを強化し、その声を適切に事業運営に反映させるとともに、公共放送や受信料制度への理解を一層深めていただくための広報活動を積極的に展開します。

調査研究費は、前年度比0.3億円減の101.6億円とします。スーパーハイビジョンの実用化への取り組みや放送と通信の融合が加速するなど、メディア環境が大きく変化する中、より豊かな放送文化の創造に向けた調査研究や次世代のサービスに向けた新たな技術の研究開発に取り組めます。

給与、退職手当・厚生費についてです。給与は、職員の基本賃金を25年度からのおおむね5年で10%を目安に引き下げる給与制度改革等により、28年度から9.7億円を削減して1,164.4億円とします。また、退職手当・厚生費は、27年度決算において長期金利の低下等により退職給付会計の割引率を見直したことなどにより、退職給付費が増加し、前年度比40.9億円増の658.4億円となります。

そのほかの事業支出科目として、共通管理費や減価償却費等があります。

続いて、「建設費」についてです。実用化に向けたスーパーハイビジョン設備の整備や、緊急報道・番組の充実のための設備整備を実施するとともに、安定的な放送・サービス継続のため、地域放送会館整備や放送網設備の整備のほか、情報セキュリティの強化を行います。予算は898億円で、29年度に増額となるのは、スーパーハイビジョン設備の整備、地域放送会館の整備、情報セキュリティの強化の3つです。一方、番組設備等の整備については、放送センターの建替えを見据えて既存設備の継続使用等により圧縮するなどして、予算を減額しています。

次に、「放送番組等有料配信業務勘定」についてです。

放送番組等有料配信業務勘定は、NHKが放送した番組等をパソコンやスマートフォン、タブレット端末、高機能テレビ等にインターネットを通じて、一般の利用者に有料で配信するNHKオンデマンドの業務と、ビデオオンデマンド（VOD）事業者へ番組等を有料で提供する業務に係る勘定です。事業収入は、前年度に対し0.5億円増収の22億円です。事業支出も、前年度に対し0.5億円増の22億円で、29年度の事業収支差金は、前年度予算と同規模の0.1億円の黒字としています。

最後に、「受託業務等勘定」についてです。

受託業務等勘定は、本来の業務に支障のない範囲でNHKの資産や番組制作のノウハウ等を有効活用する業務に係る勘定で、区分經理を実施しています。副次収入の増加を図り、視聴者のみなさまの負担増を抑制することを目的としています。29年度の事業収入は13億円、事業支出は10億円としています。

本件が了承されれば、本日開催の第1274回経営委員会に審議事項として提出します。その後、総務大臣に提出する「収支予算、事業計画及び資金計画」、いわゆる予算書について、1月に議決を求める予定です。

（会 長） ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日の経営委員会に諮ります。

2 報告事項

（1）予算の執行状況（平成28年11月末）

（経理局）

平成28年11月末の予算の執行状況について報告します。

最初に、一般勘定の事業収支の全体概況を説明します。11月末の標準進捗率は66.7%（8か月／12か月）です。事業収入は4,740億円、進捗率が67.5%で、全体としては標準をやや上回る進捗率となっています。事業支出は4,417億円、進捗率が63.7%で、全体として標準進捗率を下回る支出状況となっています。この結果、事業収支差金は322億円の黒字となっています。

一般勘定の事業収支を前年同月と比較すると、事業収入は受信料や固定資産売却益の増等により、196億円増の4,740億円となりました。事業支出は、国内放送費や国際放送費等の増により、136億円増の4,417億円となりました。この結果、事業収支差金は、60億円増の322億円となりました。

受信料の状況については、受信契約件数の増加により、前年同月に比べ99億円増加しました。受信契約件数については、営業改革の推進により、契約総数・衛星契約数ともに、年間増加目標の標準進捗率を上回りました。

最後に、放送番組等有料配信業務勘定の状況です。事業収入は、事業者提供料収入が順調なこと等により標準進捗率をやや上回り、前年同月比では2.0億円増の15.3億円となりました。事業支出は、効率的な業務実施により13.5億円となり、標準進捗率を下回りました。この結果、事業収支差金は1.8億円の黒字となっています。

本件は、本日開催の第1274回経営委員会に報告します。

（2）契約・収納活動の状況（平成28年11月末）

（営業局）

平成28年11月末の契約・収納活動の状況について報告します。

まず、第4期（10月・11月）の受信料収納額は1,119.8億円で、前年度同期を24.5億円上回りました。年間累計収納額は4,433.7億円となり、累計での増収額は95.1億円となっています。

前年度分回収額は3.8億円となり、前年度同期と同水準となりました。年間累計は44.2億円と、前年度に比べ1.0億円下回っています。

前々年度以前分回収額は4.2億円となり、前年度同期と同水準となりました。年間累計は20.1億円と、前年度に比べ1.5億円上回っています。

次に、受信契約総数の増加状況です。取次数が前年度同期を1.2万件下回り、減少数が1.1万件上回ったため、差し引きの増加数は前年度同期を2.3万件下回る12.5万件となりました。年間累計増加数は47.8万件となり、前年同時期を1.2万件上回っています。11月末の受信契約件数は4,025.9万件となっています。

衛星契約数増加は、取次数が前年度同期を0.1万件上回ったものの、減少数が1.7万件上回ったため、差し引きの増加数は前年度同期を1.6万件下回る11.9万件となりました。年間累計増加数は52.6万件となり、前年同時期を4.1万件下回っています。11月末の衛星契約件数は2,001.6万件となり、契約数全体に占める衛星契約の割合は、49.7%となっています。

口座・クレジット払等の増加数は、前年度同期を3.3万件下回る9.1万件の増加で、年間累計増加数は46.4万件となり、前年同時期を1.4万件下回っています。11月末の口座・クレジット払等の利用率は89.9%となっています。

また、未収数削減については、前年度同期を0.5万件下回る1.3万件の削減となりました。年間累計では5.8万件の削減となり、前年同時期を1.0万件上回っています。その結果、11月末の未収現在数は、104.2万件となり、未収割合は2.6%となっています。

最後に、支払数増加の実績は、年間累計で前年同時期を2.2万件上回る53.6万件となりました。

本件は、本日開催の第1274回経営委員会に報告します。

(根本理事) 契約収納活動については、法人委託が進んで堅調である一方、個人委託の地域スタッフ数が減っているようですが、これから先、その影響はどうなりますか。

(営業局) ここ数年、地域スタッフは本人都合等で一定数が解約となり、全体数は減ってきています。一方で、業績確保に必要な訪問要員規模を法人委託の拡大により補ってきていますが、地域によっては地域スタッフが必要なところもあり、必要に応じた募集活動は継続しています。

(森永技師長) 訪問要員の確保いかんで業績への影響が出ているとのことですが、今後景気が好転した場合など、さらに要員

確保が課題になると考えられますが検討状況はいかがですか。

(営業局) 今年度末と来年度初頭の世帯移動時期を見据えて、新たな法人委託の拡大や既存法人委託の要員増など、業績確保に必要な要員の確保に現在取り組んでいるところです。また、将来的には東京オリンピック・パラリンピックの影響による人材不足なども見据えながら、安定した要員規模の維持に向けた対策の検討を進めているところです。

(森永技師長) 訪問要員数と営業業績は比例していますので、十分な検討をお願いします。

(営業局) わかりました。

(松原理事) 補足しますと、今年度の訪問要員の拡大計画は、すでに各局で詳細にスケジュールなども策定のうえ取り組んでいるところです。進捗状況は営業局で管理するなどして、年度末および来年度に十分な体制が取れるよう1月から2月を目途に取り組んでいます。

(3) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

(木田専務理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

関東甲信越地方で原拓男氏(千曲錦酒造株式会社相談役)に、平成29年1月1日付で新規委嘱します。また、近畿地方で田辺真人氏(園田学園女子大学名誉教授)に、中部地方で長谷川明子氏(日本ビオトープ管理士会中部支部会長)に、平成29年1月1日付で再委嘱します。

なお、関東甲信越地方の藤木徳彦氏(フランス料理店オーナーシェフ)は、任期満了により平成28年12月31日付で退任されます。

本件は、本日開催の第1274回経営委員会に報告します。

(4) 考査報告

(考査室)

平成28年11月21日から12月14日までの間に放送した、ニュースと番組について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース15項目、番組32本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目としては、韓国のパク・クネ大統領の弾劾議案が可決され、大統領の職務が停止されて憲法裁判所で審理が行われることになったこと、福島県沖を震源とする地震で東日本沿岸に津波警報が出されたこと、安倍首相が12月下旬に米国のオバマ大統領とともにハワイで真珠湾攻撃の犠牲者を慰霊すると述べたこと、カジノを含むIR法案が自民党や日本維新の会などの賛成多数で衆議院本会議を通過したことなどがありました。

番組では、国際報道プロジェクトに参加してパナマ文書にアクセスし、膨大なデータを詳細に分析して徹底追跡した、NHKスペシャル「追跡パナマ文書 衝撃の“日本人700人”」（11月27日放送）、自閉症の心の内を明らかにして大きな反響を呼んだ前回の放送から2年、プロの作家になった東田直樹さんが周囲の人と向き合い表現する姿を追った、NHKスペシャル「自閉症の君が教えてくれたこと」（12月11日放送）、関東大震災で焼失し、白黒写真しか残っていない葛飾北斎の大作を復元するプロジェクトに密着した、「ロスト北斎 The Lost Hokusai 幻の巨大絵に挑む男たち」（総合・11月23日放送）、2020東京オリンピック・パラリンピックを応援する番組で、車いすマラソンの競技とサポート体制に注目した「東京オリパラ団」（BS1・12月4日放送）などの番組を考査しました。

また、国際放送では、外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」のニュース3項目と番組1本の考査を実施しました。考査したのは、福島県沖を震源とする地震による津波の状況、東京電力福島第2原発の使用済み燃料プールの冷却ポンプの一時停止などを速報した「NEWS LINE」（日本時間11月22日放送分）や、日本が世界に誇る最新のポップカルチャーを紹介する番組で、オンラインゲームを原案とするアニメ「刀剣乱舞－花丸－」が、アニメの枠を超えて社会現象を巻き起こしている実態を伝えた「i m a g i n e - n a t i o n A n i m e “T o u k e n R a n b u H a n a m a r u”」（11月22日放送）です。

考査の結果、これらの一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

(5) 2016年11月全国個人視聴率調査の結果について
(放送文化研究所)

2016（平成28）年11月に実施した、全国個人視聴率調査の結果について報告します。

調査は11月14日月曜日から20日日曜日までの1週間、全国の7歳以上の男女3,600人を対象に、配付回収法による24時間時刻目盛り日記式（個人単位）で実施しました。有効数は2,347人、有効率は65.2%でした。調査週の状況は、大相撲九州場所（総合テレビ・BS1・ラジオ第1）の放送週で、月・火曜日に国会中継（総合テレビ・ラジオ第1）があり、月・水・土・日曜日にテニスの「ATPワールドツアーファイナル 男子シングルス 錦織戦」（BS1）、火曜日にサッカーの「2018 FIFAワールドカップ・アジア最終予選 日本対サウジアラビア」（BS1、テレビ朝日系列）などの放送がありました。

1日のテレビ視聴時間の推移については、NHKと民放の地上波・衛星波を合わせたテレビ総計の視聴時間は3時間41分で、10年間で見るとやや短くなってきています。NHK総計は横ばいで推移していますが、今年は前年に続き1時間を切っています。

テレビ総計の男女年層別の視聴時間と週間接触者率を見ると、テレビ視聴時間は高年層ほど長くなってはいますが、10年前と比べるとほとんどの層で減少傾向にあります。特に、減少幅の大きい若年層は、テレビ総計の週間接触者率も低く、男20代と女13～19歳は70%台となっています。

テレビの週間接触者率の長期推移を見ると、総合テレビの週間接触者率は54.3%で、民放地上波計、テレビ総計とともにこの20年で最も低い水準となっています。

総合テレビ・Eテレ・衛星放送・ラジオの個人視聴率の概要について説明します。

まず、総合テレビです。週間接触者率を男女年層別で見ると、男70歳以上で前年より減少しました。

総合テレビでよく見られた番組は、連続テレビ小説「べっぴんさん」、
「ニュース7」、大河ドラマ「真田丸」、「大相撲九州場所」などでした。
NHKと民放全体でよく見られた番組を見ると、関東地方では、「べっぴ

んさん」のほか、日本テレビの日曜日夜間の番組や民放ドラマが、近畿地方では、これらのほか「真田丸」や「鶴瓶の家族に乾杯」が上位に入りました。

19～22時台の視聴率を時間帯別に見ると、テレビ総計は、21時台は男30代以上、女20代以上を中心に高くなっています。22時台になると、男女60代以上でやや減少しますが、男30～50代、女20～50代は引き続きよく見えています。一方、総合テレビは、21時台は男女40代以上など幅広く見えています。22時台は男性を中心に値が小さくなっています。

曜日ごとに総合テレビの接触者率が積み上がる状況を見ると、全体と比べて、土曜日は男40・50代で、日曜日は男30・40代で積み上げが大きくなっています。

土・日曜日の接触者率の向上に貢献したと考えられる「ブラタモリ」と「真田丸」の視聴率についてです。「ブラタモリ」の視聴率は6.9%で、前々年の番組より増加しました。男女年層別に見ると、男40・60代で前々年の番組より増加したほか、女40・50代などでもやや増加しています。「真田丸」の視聴率は10.6%で、前年の番組より増加しました。男女年層別に見ると、男30・40・60代、女30～50代で増加し、どちらの番組も視聴の広がりが見られました。

続いて、Eテレの結果です。週間接触者率は25.1%で、前々年から前年にかけてやや回復しましたが、今年は前々年並みの水準となりました。男女年層別の週間接触者率を見ると、男20代、女40代は前々年からやや増加し、女50代はやや減少しています。また、男女7～12歳は前年から減少しました。

衛星放送の結果です。自宅で衛星放送を見ることが出来る人の割合は50.8%で、前年と同程度でした。週間接触者率は、BS1が12.0%で、前年、前々年から増加しました。BSプレミアムは12.6%で、2012（平成24）年以降横ばいで推移し、NHK衛星計は前年からやや増加しました。BS1の現況を見ると、男女年層別の週間接触者率は、男60代以上、女20・40・60代で前年あるいは前々年より増加しました。曜日累積を見ると、スポーツを中心に平日から接触者率が積み上げられており、よく見られています。BSプレミアムの土・日曜日の30分ごとの平均視聴率を見ると、土曜日は夕方や夜間帯で、日曜日は

幅広い時間帯で、前年から増加しています。

ラジオの結果です。週間接触者率の推移を見ると、NHKラジオ計は安定的に横ばいを維持しています。NHKと民放を合わせたラジオ全局計も2013（平成25）年以降、ほぼ横ばいとなっています。ラジオ第1では、ラジオ体操や朝のニュースなどがよく聴かれています。

最後に、NHK 7波の接触パターンを見ていきます。今回は「総合を含めた接触」がやや低い値となりましたが、「総合以外の接触」が多くなり、NHK 7波への接触は前年と同程度となりました。年層別に見ると、30代以下では「総合以外の接触」が2割前後となっています。

（大橋理事） 今年度は大幅な番組改定をして、総合テレビ夜間の視聴率が好調だという認識でしたが、今回の調査によると、若干ではありますが、総合テレビの接触者率が減少しています。これについては、どう分析していますか。

（放送文化研究所） 接触者率が高い男性の高年層で若干減っていることが、影響しているのかもしれませんが。

（大橋理事） 曜日累積によると、徐々に土日で新たな視聴者を獲得しているということですが、民放のデータと比較するとどうなっているのでしょうか。

（放送文化研究所） 民放は、局によって接触者率の積み上げ方はさまざまです。

（坂本理事） 今回の結果には、録画再生によるタイムシフト視聴は含まれていますか。

（放送文化研究所） 調査では、従来と同様、リアルタイム視聴についてのみ伺っています。

（黄木理事） ラジオの接触者率には、インターネットラジオの「らじる★らじる」の聴取も含まれていますか。

（放送文化研究所） リアルタイムの利用が前提ですので、含まれています。将来的な調査のあり方については、今後検討していきたいと思います。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成29年 1月17日

会 長 粂 井 勝 人